

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	子ども総合センター事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1550	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	伊予岡一幸	
法令根拠等	児童福祉法、児童虐待防止等に関する法律、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律、伊予市子ども総合支援窓口設置要綱、伊予市巡回相談員設置要綱、伊予市適応指導教室設置要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	児童虐待・児童養護についての経済的問題・心身の発達障害・不登校・非行・いじめ・引きこもり・性格、生活習慣・家庭関係で悩みや心配事のある人 配偶者からの暴力がある人			事業の目的	子どもたちのすこやかな成長を願って、18歳までの子どもたちとその家庭に関するいろいろな悩みや心配ごとの相談・支援を行う。		
事業の内容 (整備内容)	市内に居住する0歳から18才までの子どもとその保護者を対象に、子どもに関わるさまざまな問題について、保健・福祉・教育などの分野から総合的・専門的な相談・支援を行う。 また、伊予市要保護児童対策地域協議会の事務局として、各専門分野の職員を配置し、調整機関としての役割を担う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ過においても、相談件数は年々増加しているが、電話での対応に注力し、相談対応に努めた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	14,026	15,513	0	0	0	14,479	相談件数	件数	1886	1000	1109	2198	
財源内訳													
国庫支出金	6,618	7,119	0	0	0	8,011							
県支出金	440	519	0	0	0	726							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	18	1	0	0	0	13							
一般財源	6,950	7,874	0	0	0	5,729							
職員の人工(にんく)数	1.35	1.30				1.30							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	24,611	25,645				24,611							
主な実施主体	直接実施 (会計年度任用職員7名を含む。)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					14,000	14,000	14,000	14,000	1,400	57,400			
成果指標	指標	相談件数	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度			
	指標設定の考え方	本事業は、相談事業であることから相談の件数を指標とする。			目標	1000	1000	1000	1000				
	指標で表せない効果	子ども総合センターの設置が、市民のデリケートな相談をしやすい環境の構築に繋がり、児童の生命の安全確保や家庭環境のベースアップに繋がっている。			実績	1886	2198						



施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 虐待、発達、不登校等様々な問題に対し、総合的・専門的な相談は2千件を超え必要な支援にも取り組んでおり、悩みを抱える子どもや保護者にとって不可欠なものとなっており、コロナ後の新たな生活様式において問題が深化・複雑化する特性を踏まえた新たな取り組みが肝要である。こども家庭庁創設に合わせて、名称変更や組織体制強化が急務となっている。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	